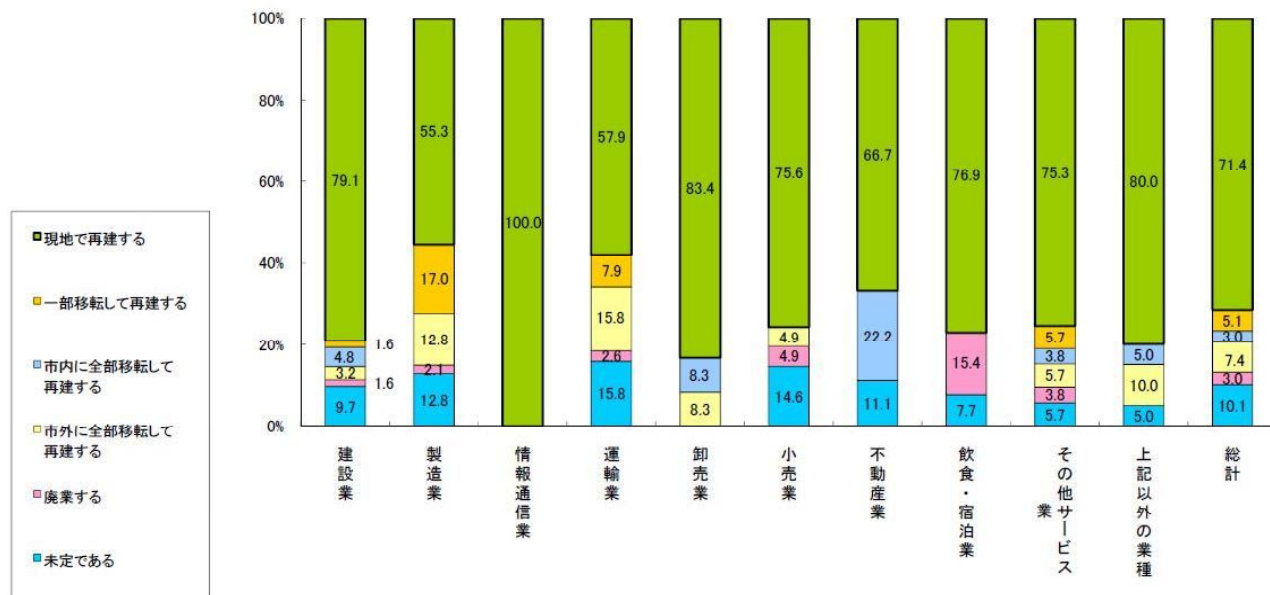


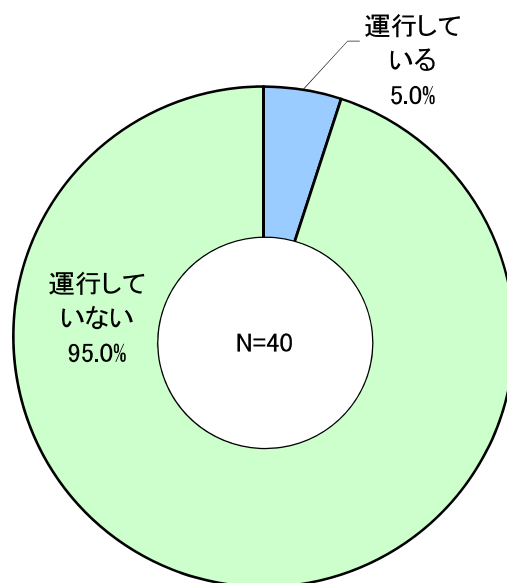
2-4 工業地帯の状況

- ◆東日本大震災により沿岸部の工業地帯は大きな被害を受けた。
- ◆工業地帯においては、アンケート調査の回答企業の約6割が、現地での再建意思を示しているものの、一部撤退・廃業する企業も見受けられる。
- ◆再建支援への観点から公共交通の運行が必要となるが、現在、工業地帯周辺を運行している多賀城臨海循環線は、H25年度に撤退を予定している。
- ◆工業地帯へのアンケート調査において、送迎バスを運行している企業は5%と低いものの、従業員の多くは自動車通勤している。多賀城駅前から工業団地までバスを運行した場合の利用意向は、一部の従業員が利用するとの回答が約4割となっている。



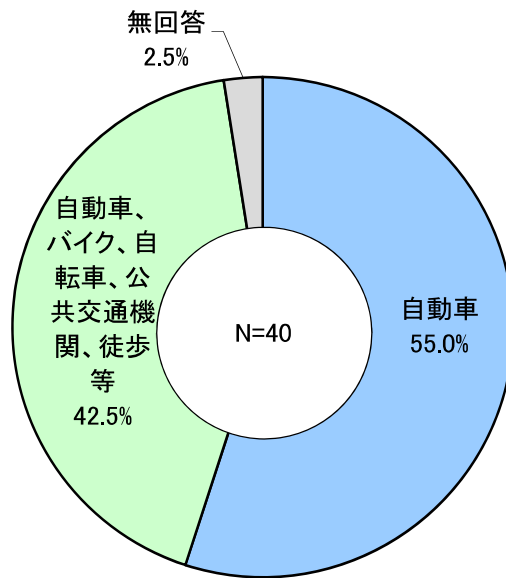
資料:震災復興に向けた工業地帯企業等に対する緊急意識調査

▲工業地帯等の事業展開の意向



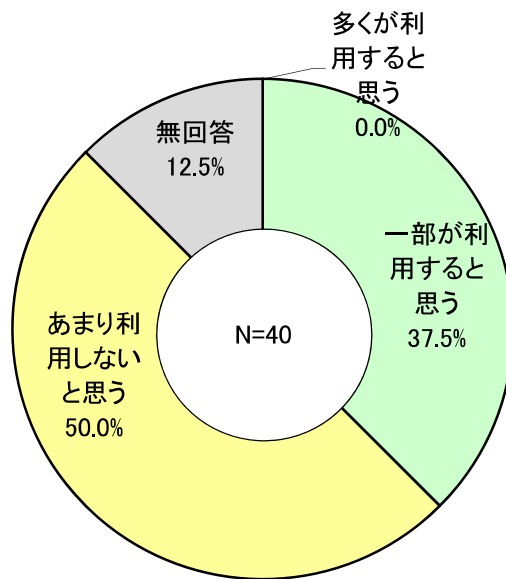
資料:工業地帯へのアンケート調査

▲送迎バスの運行



資料:工業地帯へのアンケート調査

▲事業所の従業員の通勤手段



資料:工業地帯へのアンケート調査

▲事業所～多賀城駅前を結ぶバスを運行した場合の従業員等の利用意向